

<参考> 一般財源等収入と財源配分

◇ 一般財源等収入

(単位：億円)

区 分	⑱予算 ア	㉔見込			差引増減 イーア
		当初	肉付補正	肉付補正後 イ	
市 税	2,593	2,628	34	2,662	69
地方譲与税・府税交付金	327	322	-	322	△5
地方交付税・臨時財政対策債	917	828	-	828	△89
地方特例交付金その他	81	85	-	85	4
一般財源等収入総額 A	3,918	3,863	34	3,897	△21

◇ 配分必要財源額

(単位：億円)

区 分	⑱予算 ア	㉔見込			差引増減 イーア
		当初	肉付補正	肉付補正後 イ	
政策重点化枠	(40) ※	6	34	40	40
局配分枠	4,122	3,991	10	4,001	△121
義務費等枠	3,467	3,374	2	3,376	△91
給与費(退職手当除く)	1,170	1,148	-	1,148	△22
給与費(退職手当)	101	128	-	128	27
法定義務経費	452	571	0	571	119
投資的経費	181	91	2	93	△88
公債費	778	769	-	769	△9
繰出金	785	667	0	667	△118
局裁量枠	655	617	8	625	△30
配分必要財源額合計 B	4,122	3,997	44	4,041	△81

※⑱予算における政策重点化枠予算は、事業性質別に局配分枠予算に振替済み

◇ 財源不足額

(単位：億円)

区 分	⑱予算 ア	㉔見込			差引増減 イーア	中期財政収支見通し ㉔見込
		当初	肉付補正	肉付補正後 イ		
財源不足額 A - B	△204	△134	△10	△144	60	△415

◇ 暫定的な財源確保必要額

暫定的な財源確保必要額 144億円			
臨時巨額な財政負担の平準化 65億円 (⑱39億円)	特別の財源対策可能額 79億円 (⑱165億円)		
退職手当必要財源の平準化 65億円	行政改革推進債の発行 (~⑱財政健全化債) 29億円	公債償還基金からの借入 50億円	
	うち当初 19億円 うち肉付 10億円	うち当初 50億円	